



# “地中見る目、マイン・アイ” 対人地雷除去で貢献

法人「人道目的の地雷除去支援の会（JAHDS）」を通じて地雷除去作業に提供している。

知結果をモニタ上に画像化する最新技術。地中に埋設された地雷をとらえる「有能」だ。



マイン・アイ（手前右側）を握っての地雷探知作業。左側奥のモニター画像を見ながら操作する。

センターの喜井哲夫さんは話している。

# オムロン

「悪魔の兵器」といわれる対人地雷。毎年、世界中で二万人を越える人々が、この対人地雷で死傷している。地球上に埋設されているのは一億個以上で、地雷除去は遅々として進んでいない。この深刻な状況を打開しようと、オムロンは、独自のセンサー技術機械「マイン・アイ」を開発、社会貢献活動に役立てている。NPO

BERC（経営倫理実践研究会）が04年10月13日（水）に開かれるマは「経営倫理とリーダーシップ」同シンポジウムの基調講演は、ノーマン・ボウイ教授（米国経営士）、

# ウイ教授が基調講演 今回の テーマ 経営倫理とリーダーシップ

# 第7回BERC国際シンポジウム

# 国際文化会館

## 社会貢献

国際シンポジウムはE日  
RCスタート時から年一回

開催され7回目。それぞれの年の動きの中で、経営倫理実践について国際的視点から課題、展望を考察していく。

昨年の第6回「企業の  
統的成长と経営倫理」  
は、急激に動き出したC  
R（企業の社会的責任）

倫理に関する日・米・  
の現状と課題」、第3  
「アメリカ企業の経営倫  
理実践に学ぶ」など、毎回  
テーマは幅広い分野にま  
づつてある。

らが出席している。世界規模でクローズアップされるCSR動向を見極めの発言だけに強い関心を示めた。

みが好評で、会場は毎回  
満席状況。年々、関心  
高まっている。

# レームも“含み資産”

A black and white portrait of Wang Qishan, a middle-aged man with dark hair, wearing a dark suit and tie. He is holding a microphone in his right hand and looking slightly to his left. The background is plain and light-colored.

スピード感が大切なことで組織をフラットにすることを努力している、と説明した。イオンにおける不祥事に対する取り組みとしては、回収コストは、回収後に計算すれば良いのであって、経済効果を優先してしまっては、被害の方が甚大になってしまいます。スピードや透明感を優先することを心がけているという。

また百五十八社、二十五万人の組織では、グループマネジメントを考えると、横串の組織作りが大切で、社内で起きた事故は事実として公表することにしている。

常盤会長は、最後に「正直な我々を見てもらう姿勢こそが、必要なのだ」と締めくづた。

常盤氏に先立ち、「倫理教育・研修」について松本邦明BERC専任講師より説があった。

# 良い会社 の条件

人・社会・文化のための企業像

混沌の時代を乗り切るには、企業それぞれに魅力的な文化価値の創造に取り組むことが企業生き残りのカギとなっている。未来に向けた企業発展の必須条件を提示する。

中央経済社 A5判 226項 本体3,000円（税別）

## 身障者雇用

実証調査研究部会は平成7年9月に設立。以来、実証研究に関心をもつメンバー10名余りで地道な調査研究活動を続けてきた。部会長は中野千秋。

## データ主義貫き 経営倫理を研究

その動向の経年変化を把握しようとすることもな

平成6年の第一回を皮切りに、これまで平成11年、14年と計3回の調査を実施。ほとんどの企業が早くから倫理確立の必要性を認識し

平成15年10月、文京学院大学で開かれた日本経営倫理学会の第11回研究発表大会

日本経営倫理学会(永谷雅一会長)が、16年11月20日(土)、早稲田大学で開催される。

日本経営倫理学会(永谷雅一会長)の「第12回研究発表大会」が、16年11月20日(土)、早稲田大学で開催される。

5897

かかる。

このため東急電鉄が今年四月に駅の清掃を手掛ける東急ウイルを作り八人を採用したほか、ワールドもワールドビジネスサポートで七十八人。ブリヂストンもブリヂストンチャレンジで七人。

企業が作る子会社で身障者を採用しても親会社の身

いきさしが出ている。

企業が運営する子会社で身障者を雇用しなくてはならぬ。しかし、厚生労働省のい。しかし、厚生労働省の

業員五十六人以上の企業は

ことと景気が上向いてきた

ことで身障者の雇用に明るいきさしが出ている。

企業が運営する子会社で身障者を採用しても親会社の身

いきさしが出ている。

企業が運営する子会社で身障者を雇用しなくてはならぬ。しかし、厚生労働省の

業員五十六人以上の企業は

ことと景気が上向いてきた

ことで身障者の雇用に明るいきさしが出ている。

企業が運営する子会社で身障者を採用しても親会社の身

いきさしが出ている。

企業が運営する子会社で身障者を採用しても親会社の身

いきさしが

